

平成 28 年(2016 年) 2 月那覇市議会定例会

**代表質問発言通告書(1 日目)**

平成 28 年 2 月 18 日(木)

割当時間(答弁を除く)
 

{	新 風 会	45 分
	公 明 党	45 分
	社 社 市 民 ネット	40 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	知 念 博 (新 風 会)	1 市長の政治姿勢について  2 施政方針について  3 予算編成について  4 教育行政について  5 国保行政について  6 港湾行政について	(1) 宜野湾市長選挙結果に対する見解を問う  (2) 国と県の法定闘争に関する見解を問う  (3) 今後の政治課題についての見解を問う  本年度の重要政策と取り組みを問う  本年度の主要事業は何か、また特徴は何か取り組みを問う  特別支援学校市内開設へ向けての進捗状況を伺う  現状と課題、収支状況、累積赤字解消への取り組み等を伺う  (1) クルーズ船の寄港状況を伺う  (2) 第 2 クルーズバースへの取り組み状況を伺う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 浦添素案と那覇港管理組合の4案について伺う</p> <p>(4) 貨物への取り組みについて伺う</p> <p>(5) 軍港移設先について伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	金城真徳 (新風会)	<p>1 学校教育について</p> <p>2 待機児童対策について</p> <p>3 子どもの貧困対策について</p>	<p>(1) 昨年6月議会で小中学校でのいじめ件数を聞きましたところ、平成25年度は132件、平成26年度は123件との報告でした。 それでは平成27年度の報告件数は何件あるかを伺う</p> <p>(2) 那覇市内への特別支援学校設置について、県教育委員会も前向きに取り組んでおります、ところで入学できる障がいの程度は重度か、軽度が対象か、また肢体不自由児、知的障がい児、発達障がい児などの全ての障がい児が入学できるか伺う</p> <p>城間市政の政策の一丁目一番地である待機児童解消に向けては、その取り組みが加速していると評価するが、次年度に向けての取り組み状況について以下を伺う</p> <p>(1) 次年度予算における施設整備の予定と定員増の目標について</p> <p>(2) 待機児童解消に向けた課題の一つである保育士の確保に向けての今後の取り組みについて</p> <p>待機児童解消と並び喫緊の問題として浮かび上がってきた「子どもの貧困対策」について以下伺う</p> <p>(1) 子どもの貧困率の定義と、子どもの貧困対策の法的根拠及び概要を伺う</p> <p>(2) 城間市長は昨年12月に開催された「沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換会」の場において、本市の先駆的な取り組みである「生活困窮世帯のこどもの学習支援事業」を紹介したとののだが、その内容と意義を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 平成 28 年度予算における「沖縄子供の貧困緊急対策事業」は、本市の取り組みをモデルとしていると言っても過言ではないと思うが、その概要を伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	高良正幸 (新風会)	<p>1 経済行政について</p> <p>2 龍柱について</p> <p>3 健康行政について</p>	<p>那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画について</p> <p>(1) 基本計画策定の目的と内容を伺う</p> <p>(2) 中心市街地の位置と区域について伺う</p> <p>(3) 市民アンケート調査、市民ワークショップ、事業関係者ヒヤリング等による意見をどのように反映したのか伺う</p> <p>(1) 1月24日に「那覇・福州友好都市交流シンボル(龍柱)」お披露目式が那覇クルーズターミナルで、多くの地域住民や関係者が参加するなか、盛大に開催されたこの式典の意義と成果を伺う</p> <p>(2) 新たなシンボルとして、本市の海の玄関口の「龍柱」に始まり首里城に至る龍脈としてのシンボルロードとして観光振興、経済振興に向けての今後の対策を伺う</p> <p>健康なは21(第2次)について</p> <p>(1) 那覇市の死亡率と主要死因を伺う</p> <p>(2) がん検診等の費用見直しについて、国保も社保等と同様に自己負担となるが、その経緯を伺う</p> <p>(3) 平均寿命と健康寿命の差について伺う</p> <p>(4) 健康づくり市民会議について伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	翁長俊英 (公明党)	<p>1 宜野湾市長選挙について</p> <p>2 福岡高裁の和解案について</p> <p>3 沖縄県アジア経済戦略構想について</p>	<p>(1) 普天間問題の今後に影響を与えるとされる全国注目の宜野湾市長選挙は、自民公明推薦の現職、佐喜眞淳氏が、翁長知事が率いるオール沖縄の志村恵一郎候補を 5,857 票の大差をつけた圧勝の結果となった。オール沖縄の辺野古反対の一本やりの訴えは宜野湾においては信任されなかった。城間市長の見解を問う</p> <p>(2) オール沖縄は崩壊したとの指摘があるが市長の見解を問う</p> <p>名護市辺野古の埋め立て承認取り消しに対する代執行訴訟の福岡高裁の和解案について城間市長の見解を問う</p> <p>(1) 県のアジア経済戦略構想における本市の位置づけ役割は何か見解を問う</p> <p>(2) 沖縄県アジア経済戦略構想における自衛隊那覇駐屯地および那覇軍港の活用について、どのような位置づけになっているのか。県と連携して活用を国に要望すべきと思うがどうか</p> <p>(3) 陸自訓練場の訓練の実態について(内容年間の訓練回数)。その必要性について。また、沖縄の玄関口における訓練の光景はそぐわないものと思うが、市長の見解を問う</p> <p>(4) 第二滑走路の早期実現は観光客や航空産業の増大に伴って同構想の中核をなすものである。本市においても前翁長市長が最重要課題として推進してきた。しかしながら、昨年6月議会において、同趣旨の意見書が反対多数によって否決された。当局の政策方針と大きく違うと思うが見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 那覇軍港の浦添移設について</p> <p>5 市長の7つの約束(公約)について</p> <p>6 学校給食の値上げについて</p>	<p>(1) 市長は選挙の公約において、「自立の阻害要因でしかない新たな米軍基地建設に反対し、平和で活力のある沖縄を県都那覇市から創り上げます。」と述べている。那覇軍港の浦添移設と公約との整合性について見解を問う</p> <p>(2) 松本浦添市長の提案について本市の方針と対応について</p> <p>市長の7つの約束(公約)の取り組みと次年度予算への反映と評価(何点か)及び課題について</p> <p>(1) 値上げ額の根拠は何か</p> <p>(2) 県内の小中学校の給食に対する助成の状況及び予定しているところがあれば伺う</p> <p>(3) 一部助成した場合の交付税への影響はあるか</p> <p>(4) 沖縄県の子ども貧困調査における就学援助の割合と本市の状況について</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	桑江豊 (公明党)	<p>1 子どもの貧困対策について</p> <p>2 待機児童解消について</p> <p>3 空き家対策について</p> <p>4 LRT導入について</p> <p>5 マイナンバー制度について</p> <p>6 奥武山サッカー場建設について</p>	<p>平成28年度「施政方針」を受けて以下伺う</p> <p>(1) 国の「沖縄子供の貧困緊急対策事業」(10億円)の概要と本市の取り組み</p> <p>(2) 県の「沖縄県子供の貧困対策推進基金」(30億円)の概要と本市の取り組み</p> <p>(1) 平成27年度の取り組みと実績</p> <p>(2) 平成28年度の取り組み</p> <p>(1) これまでの取り組み</p> <p>(2) 空き家対策計画の策定に向けての取り組み</p> <p>(1) LRTの導入可能性調査の取り組み</p> <p>(2) 大型MICE建設決定に伴う那覇～与那原間のLRT導入に対する見解と取り組み</p> <p>(1) 本市への通知カードの返戻状況及びマイナンバーカード申請状況</p> <p>(2) コンビニ交付事業の取り組み</p> <p>(1) 平成27年度補正予算で全額補正減した理由と平成28年度当初予算に計上されていない理由及び施政方針にふれられていない理由</p> <p>(2) 今後の取り組み</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>



順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	宮平のり子 (社社市民ネット)	<p>1 子どもの貧困対策について</p> <p>2 ひとり親世帯支援について</p>	<p>(1) 県が子どもの貧困に関する指標と目標値について、どのように考えているか問う</p> <p>(2) 「那覇市における子どもの貧困対策計画」について問う</p> <p>(3) 国は10億円の子どもの貧困補助事業を立ちあげている。地域に出向き貧困の現状を把握して関係機関につなげるとしている。貧困対策支援員の配置、食事提供・学習支援を担う居場所の運営支援を行うとしている。那覇市はどのような対応をするか問う</p> <p>(4) 子ども食堂が各地で運営されているが、那覇市内に何カ所あるか。また、行政からの支援が届くか問う</p> <p>(5) 県の調査によると、沖縄の貧困層で、就学援助を利用していない児童生徒が、小1で57%、小5で52%、中2で45%となっている。那覇市の就学援助の実態はどのようになっているのか、また給食費の納付率はどのようになっているのか問う</p> <p>(1) 2016年度から多子世帯と並んで、ひとり親世帯に市営住宅の最優先入居が導入されることになり、高く評価するものである。住宅や生活に困窮しているひとり親世帯には朗報である。しかし、多子世帯にとってもひとり親世帯にとっても、末子が18歳に達した3月31日で退去の「期限付き入居」は、専門学校、大学受験や、就職を控えている時期であり、年齢で区切るやり方は支援になじみません、あらためて認識を問う</p> <p>(2) 子どもの貧困県調査で、「ひとり親世帯」の貧困率が59%という高さが明らかになった。ひとり親世帯ではとりあえず手元にお金がなければ医療にかかれないことを問題視して、2015年9月議会で取り上げさせてもらった。子ども医療費の自動償還払いは達成しているが、ひとり親はダブルワー</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 生活保護行政について</p> <p>4 重度障がい者支援について</p>	<p>ク、トリプルワークで改めて役所に手続きに行くことさえままならない状況があり、現物給付であるべき。自動償還払いの実現の見通しについて問う</p> <p>(3) 新年度、県が実施するとしている生活困窮世帯への子ども医療費の貸付制度は、ひとり親(母子、父子)家庭医療費助成事業にも適用するか問う</p> <p>(4) 一人親家庭を対象とする看護師、保育士、介護士など資格取得の支援が県の取り組みとして発表されているが、那覇市の対応について問う</p> <p>(1) 生活保護捕捉率が全国の15.5%に比べ、沖縄県は11.5%である。保護を必要とする9割が生活保護からはじかれている。見解を問う</p> <p>(2) 生活保護事業の中で「指導違反による処分」とは何か問う</p> <p>(3) 生活保護世帯の子どもの奨学金は世帯の収入になるか問う</p> <p>声が出せず、体も動かさないことで意思を伝えられない難病(ALS)などの重度障がい者について、入院中の意思疎通を支援するためのヘルパー利用ができるように厚労省で「障害者総合支援法」の改正が行われることになった 平成26年2月議会、12月議会でも、取り上げたが、財政的な課題を理由に検討するという答弁であった。重度障がい当事者のつらい思い、家族の負担を考えて、西原町では町の実情で支援をしている。那覇市の支援の必要な重度障がい者の実態、支援の見通しについて問う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	平良 識子 (社社市民ネット)	<p>1 沖縄県アジア経済戦略構想について</p> <p>2 子どもの貧困対策について</p> <p>3 子ども子育て支援について</p> <p>4 男女共同参画の推進について</p>	<p>昨年9月に沖縄県アジア経済戦略構想策定委員会がまとめた「沖縄県アジア経済戦略構想」において、アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成の重点戦略で、那覇軍港及び自衛隊駐屯地等の早期活用の検討が位置づけられている。構想の実現に向けて、市は県と連携し対応する必要があると考えるが見解を伺う</p> <p>(1) 本市の相対的貧困率と本市の子どもの貧困率について伺う</p> <p>(2) 本市の子どもの貧困について、的確な対策支援を講じるうえでも、本市独自の子どもの貧困実態把握調査の実施が必要ではないか伺う</p> <p>(3) 中核市は児童相談所を設置することができる。本市における児童相談や虐待件数について、また県中央児童相談所における相談処理件数に占める那覇市の割合を伺う</p> <p>(1) 本市は、公立保育所、認可保育所において、保育料に対する政策的負担として一人当たり年額7万2500円を支援している。公平性の観点から、認可外保育施設の保育料についても同等の政策的支援があるべきと考えるが今後の対応を伺う</p> <p>(2) 認可外保育施設における多子世帯への保育料助成についても、公立保育所、認可保育所とともに実施が必要である。対応を伺う</p> <p>(3) 本市の非常勤職員の育児休業取得期間について現状を伺う</p> <p>新年度における本市管理職の女性登用の目標と現状を伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	宮城 恵美子 (社社市民ネット)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 航空自衛隊那覇基地の増強に関する那覇市の姿勢について</p>	<p>あらゆる手段を講じて辺野古新基地建設ストップを目指す翁長雄志知事の取り組みに対する市長の見解を伺う</p> <p>翁長雄志知事による辺野古の埋め立て承認取り消しを国土交通省が執行停止したことをめぐり、国地方係争処理委員会が県の不服申し出を却下したことを受け、県は、国に執行停止の取り消しを求めて提訴した。承認取り消しをめぐり県と国の訴訟は3件目となった</p> <p>(1) 1番目の訴訟である、昨年11月17日に国が県を訴えた、「代執行訴訟」において、国側の主張に対する見解を伺う</p> <p>(2) 和解勧告が国から沖縄県に提示された。市長の見解を伺う</p> <p>航空自衛隊那覇基地では従来の第83航空隊を解除し、新たにF15戦闘機が約40機に倍増され、2飛行隊となった</p> <p>(1) 自衛隊基地の編成は何年ぶりか。自衛隊が2飛行隊となったが、どこから移駐してきたか伺う</p> <p>(2) スクランプル発進の近年の回数はいくらか。国は沖縄の負担を軽減すると言ってきたが、その言葉と逆行していないか。見解を伺う</p> <p>(3) 航空自衛隊那覇基地の増強と宮古島への陸上自衛隊配備計画、八重山、与那国への同様の計画と関連していないか、伺う</p> <p>(4) これまで、那覇空港ではたびたび自衛隊関連の事故やトラブルが発生したが危険性について市長の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 安倍首相の改憲について</p> <p>4 道徳を「教科化」へ移行する国の態度について</p>	<p>(5) 那覇空港は観光客の玄関口、“おもてなしの心”を最大限に表現し、気持ちよく入国及び出国し、次のリピーター客につなげていくための人間的な温かさを演出したい場所であるのではないか。そして現在、東アジア、特に中華系の観光客が増加していく傾向が顕著で、外国人観光客に対してウェルカムと言いつつ、一方で、航空自衛隊那覇基地の増強は敵視していると受け止められかねない矛盾した状況ではないか。このことは観光発展の阻害要因になっていないか。観光立県の玄関口に敢えて自衛隊基地を置く意義があるのか、市民にどのように説明できるのか、伺う</p> <p>安倍首相の改憲への政治姿勢について見解を伺う</p> <p>文部科学省は道徳を「教科」にする意向である。道徳教科は「特別の教科」にするという事も聞くが、科目の内実・実情はどのようなものか伺う、また「特別の教科」と一般の教科の違いはなにか伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>